

# 四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
2 その他 .....	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,482,964	6,726,681	25,450,987
経常利益 (千円)	506,303	587,560	2,052,104
四半期(当期)純利益 (千円)	318,018	377,130	1,232,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,932	749,631	1,737,140
純資産額 (千円)	14,239,657	16,239,573	15,449,008
総資産額 (千円)	22,914,955	25,305,148	24,116,689
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.10	26.21	85.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	60.3	60.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO.,LTD.を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は5社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策を背景に円安・株高が進行し輸出関連企業を中心に業績の改善がみられました。

一方で、欧州債務問題や新興国の景気減速に対する懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、国内及びタイなどのアジアで需要増があり前年同四半期に比べ売上高は増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、国内及び北米での需要増があり前年同四半期に比べ売上高が増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は67億26百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と経費の抑制および原価低減活動を行なった結果、営業利益は4億81百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は5億87百万円（前年同四半期比16.0%増）、四半期純利益は3億77百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	60億69百万円	（前年同四半期比	0.7%増）
・セグメント利益	3億37百万円	（前年同四半期比	8.8%増）

#### b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	12億86百万円	（前年同四半期比	21.3%増）
・セグメント利益	1億50百万円	（前年同四半期比	12.6%増）

#### c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	6百万円	（前年同四半期比	－%）
・セグメント損失	19百万円	（前年同四半期比	－%）

当第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO.,LTD.を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、253億5百万円と前連結会計年度末に比べ11億88百万円の増加となりました。

流動資産は172億19百万円と前連結会計年度末に比べ9億57百万円の増加となり、固定資産は80億85百万円と前連結会計年度末に比べ2億31百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金5億35百万円、棚卸資産2億82百万円及び現金及び預金2億13百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、時価評価による投資有価証券の増加1億30百万円等によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、90億65百万円と前連結会計年度末に比べ3億97百万円の増加となりました。

流動負債は84億22百万円と前連結会計年度末に比べ3億69百万円の増加となり、固定負債は6億42百万円と前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、未払法人税等1億44百万円が減少しましたが、支払手形及び買掛金2億58百万円、未払費用2億49百万円が増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、162億39百万円と前連結会計年度末に比べ7億90百万円の増加となりました。

これは主として、少数株主持分1億78百万円増加及び四半期純利益3億77百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,385,600	143,856	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,856	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造㈱	藤沢市遠藤2002番地1	11,800	—	11,800	0.08
計	—	11,800	—	11,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,914,948	2,128,660
受取手形及び売掛金	7,387,884	※ 7,923,855
商品及び製品	458,391	464,999
仕掛品	298,422	327,968
原材料及び貯蔵品	660,368	906,860
繰延税金資産	256,703	321,248
預け金	4,939,528	4,814,264
その他	348,158	333,625
貸倒引当金	△1,698	△1,698
流動資産合計	16,262,707	17,219,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,370,665	4,403,809
減価償却累計額	△2,614,953	△2,647,547
建物及び構築物（純額）	1,755,712	1,756,262
機械装置及び運搬具	12,338,531	13,012,989
減価償却累計額	△9,815,603	△9,952,172
機械装置及び運搬具（純額）	2,522,928	3,060,816
工具、器具及び備品	5,606,499	5,812,114
減価償却累計額	△5,121,432	△5,202,391
工具、器具及び備品（純額）	485,066	609,723
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	915,054	376,218
有形固定資産合計	6,947,653	7,071,911
無形固定資産		
投資その他の資産	96,272	102,883
投資有価証券	719,640	849,670
繰延税金資産	25,134	—
その他	72,280	63,097
貸倒引当金	△7,000	△2,200
投資その他の資産合計	810,055	910,568
固定資産合計	7,853,981	8,085,363
資産合計	24,116,689	25,305,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,506,348	※ 5,765,168
短期借入金	284,511	560,835
1年内返済予定の長期借入金	117,301	23,750
未払費用	914,508	1,163,963
未払法人税等	453,605	308,991
製品保証引当金	41,322	38,446
設備関係支払手形	※ 270,038	※ 175,332
その他	466,081	386,389
流動負債合計	8,053,718	8,422,877
固定負債		
長期借入金	159,140	166,250
退職給付引当金	300,083	309,872
繰延税金負債	—	26,818
その他	154,737	139,755
固定負債合計	613,961	642,697
負債合計	8,667,680	9,065,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	12,226,427	12,549,602
自己株式	△4,388	△4,388
株主資本合計	14,317,938	14,641,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,113	408,190
為替換算調整勘定	6,609	203,782
その他の包括利益累計額合計	322,722	611,972
少数株主持分	808,347	986,486
純資産合計	15,449,008	16,239,573
負債純資産合計	24,116,689	25,305,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,482,964	6,726,681
売上原価	5,527,105	5,705,952
売上総利益	955,858	1,020,729
販売費及び一般管理費	494,882	539,568
営業利益	460,976	481,160
営業外収益		
受取利息	7,212	10,822
受取配当金	2,123	3,143
為替差益	27,969	92,851
受取賃貸料	1,970	1,969
受取手数料	2,671	2,568
持分法による投資利益	5,667	422
その他	793	3,281
営業外収益合計	48,407	115,059
営業外費用		
支払利息	2,438	5,537
その他	642	3,122
営業外費用合計	3,081	8,660
経常利益	506,303	587,560
特別損失		
固定資産除却損	2,755	870
特別損失合計	2,755	870
税金等調整前四半期純利益	503,547	586,689
法人税、住民税及び事業税	180,071	251,752
法人税等調整額	△34,944	△62,309
法人税等合計	145,127	189,442
少数株主損益調整前四半期純利益	358,420	397,246
少数株主利益	40,401	20,116
四半期純利益	318,018	377,130

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,420	397,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,330	92,077
為替換算調整勘定	108,975	262,785
持分法適用会社に対する持分相当額	866	△2,478
その他の包括利益合計	60,511	352,385
四半期包括利益	418,932	749,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,609	666,380
少数株主に係る四半期包括利益	64,322	83,251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO.,LTD.を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	一千円	999千円
支払手形	63,120千円	58,676千円
設備関係支払手形	75,434千円	41,276千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	236,512千円	230,330千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,811,201	671,762	—	6,482,964	—	6,482,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,895	389,338	—	607,233	(607,233)	—
計	6,029,097	1,061,101	—	7,090,198	(607,233)	6,482,964
セグメント利益又は損失(△)	310,535	133,833	△6	444,363	16,613	460,976

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありま  
すので、売上高はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,825,373	895,038	6,269	6,726,681	—	6,726,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,222	391,929	51	636,204	(636,204)	—
計	6,069,596	1,286,968	6,321	7,362,886	(636,204)	6,726,681
セグメント利益又は損失(△)	337,845	150,742	△19,639	468,948	12,212	481,160

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 当第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円10銭	26円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	318,018	377,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	318,018	377,130
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,314	14,388,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋田毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第110期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。